

平成15年9月期 中間決算短信（連結）

平成15年5月28日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト
 コード番号 8798
 (URL http://www.advancecreate.co.jp)

上場取引所 大阪証券取引所(ヘラクレス市場)
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田佳治
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 誠谷隆志 TEL (06)6204-1193
 決算取締役会開催日 平成15年5月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1 15年3月中間期の連結業績（平成14年10月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	1,406	(-)	133	(-)	140	(-)
14年3月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
14年9月期	1,030		101		81	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	82	(-)	1,987	39	-	
14年3月中間期	-	(-)	-		-	
14年9月期	45		1,157	06	-	

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 -百万円 14年3月中間期 -百万円 14年9月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 41,720株 14年3月中間期 -株 14年9月期 39,473株
 平成14年3月16日付をもって1株を20株に株式分割しておりますが、平成14年9月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月中間期	2,210	406	18.4	9,742	45
14年3月中間期	-	-	-	-	
14年9月期	567	489	86.2	11,729	85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 41,720株 14年3月中間期 -株 14年9月期 41,720株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	173	1,213	1,450	210
14年3月中間期	-	-	-	-
14年9月期	45	82	146	146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 15年9月期の連結業績予想（平成14年10月1日～平成15年9月30日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,600	310	180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,314円48銭

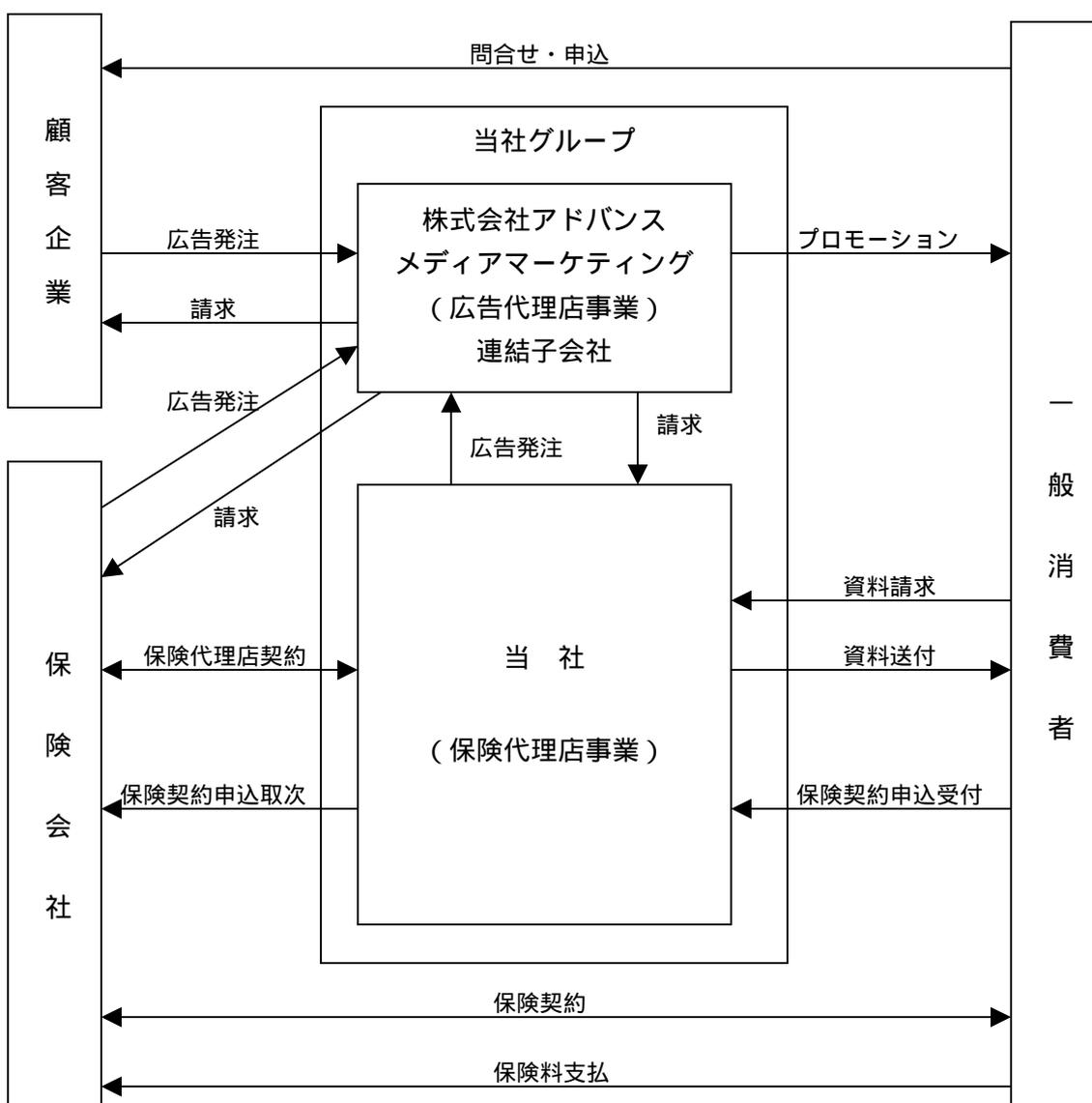
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）ならびに平成 14 年 6 月に設立した 100%子会社である株式会社アドバンスメディアマーケティングにより構成されております。

当社では各種プロモーション（ポスティング・新聞広告・インターネット・BS放送など）により、日本全国から保険契約希望者を募集するという通販専門の保険代理店事業を行っております。新設した株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行ってまいります。

事業の系統図は、次の通りであります。



(1) 保険代理店事業について

当社は「第三分野」(1)に属する保険商品(ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等)を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険、所得補償保険等の幅広い保険商品を、当社グループが行っているプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法による保険募集を行っております。

当社グループが行っている保険募集については、()その前段階としてのプロモーション計画の策定および同計画に基づくプロモーション活動の実施ならびに()プロモーション活動後の保険資料請求者に対する保険募集から保険契約の成立、生命保険募集に係る募集手数料・損害保険募集に係る代理店手数料の受領まで次のようなプロセスを経ております。

プロモーション計画の策定・実施

プロモーション計画の策定に際しては、ポスティングプロモーションの場合、どのような地域にどのようなカードを配布すべきか等を過去の状況分析に基づき、プロモーション計画を策定します。また、新聞広告の場合、出稿スケジュールや広告内容を検討します。その他プロモーションの媒体毎に計画を策定します。

その後、上記計画に沿ってポスティングカードの配布や新聞広告の出稿等のプロモーション活動を行います。

資料請求・受付

プロモーション活動によるレスポンスとして「資料請求ハガキ」や電話にて一般消費者からの保険商品の資料請求を受付けます。

請求資料の送付

ご希望の保険資料と「保険申込書」を送付します。

保険契約申込受付

保険契約締結を希望する資料請求者から「保険申込書」が到着します。

保険契約申込取次

上記希望者から受付けた「保険申込書」を各保険会社に送付します。

保険契約

保険会社と保険契約希望者との間で保険契約手続きが行われます。

保険料支払(1回目)・保険契約成立

1回目の保険料が保険会社に支払われます。(通常は、契約者の預金口座より引き落とされます)

代理店手数料支払

保険契約者の1回目の保険料に対応した代理店手数料が保険会社から代理店に支払われます。以降、保険契約者から正常に保険料が支払われる度にその保険料に対応した代理店手数料が支払われます。支払期間は保険会社、契約商品によって変動します。(5年~10年間)

(1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野(第一分野)と損害保険の固有分野(第二分野)

のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。資料請求用印刷物をはじめ当社グループの持つプロモーションインフラは非常に有力な媒体価値を有しております。

ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成 14 年 6 月 6 日に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国 47 都道府県、2,000 万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に向け、努力したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元と第三分野保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスをとりつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当を早期に実施し、利益還元によって株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としております。経営指標としては ROE (株主資本利益率) の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト（主に広告宣伝費）が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3~4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5~10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われるため、マーケティングコスト投下後およそ7~8ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV₁（Present Value）を当社独自の重要な経営指標として考えております。

1. 将来（5~10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。

（4）中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の4分野に注力してまいります。

IT関連

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。近い将来に到来するIT社会を睨み、ウェブ等を活用したB to Cマーケティングを展開してまいります。

M & A

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種のM & Aに取り組んでまいります。

新媒體の開発

従来の媒体のブラッシュアップを進めると共に、新媒體の研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新媒體を導入してまいります。

提携による対面販売

当社の重要な経営資源である、65万件を超え月間3万件ペースで増加するデータベースを活用し、他社との提携による対面販売を強化してまいります。

（5）対処すべき課題

第三分野保険市場におけるシェアの拡大

平成13年1月、「第三分野保険市場」の保険商品の販売が国内大手生保や損保系生保に解禁され、がん保険をはじめとする第三分野の保険の市場が拡大しています。この極めて流動的な市場動向の中で、新規の契約獲得を可能な限り加速し市場シェアを拡大してゆくことが、当社の先行者としての地位をより強固にし、スケールメリットを享受するために必要であります。

・ 広告手法の多様化

当社は、今現在はポスティングを主体としたプロモーション活動を実施しており、これが主力顧客である中高年の一般消費者から高い感応度を得ております。しかしながら、今後もさらに幅広く新規顧客を獲得するためには、ポスティング等に偏ることなく、現在の中心顧客である中高年層の生活感覚に強く訴えることができる広告販促手法を開発して行きたいと考えております。

また昨今、パソコンや携帯電話の普及速度には目覚ましいものがあり、今後インターネット等のデジタル媒体に抵抗がない世代が、40歳から50歳の保険適齢期に差掛かってくると予想されます。これらの新しい顧客層に対する効果的な訴求方法についても、既に実施しているホームページやBS放送での資料請求受付にとどまることなく、さらに研究を重ねて行くことが、将来に向けての大きな課題であると認識しております。

・ データベースマーケティング

平成15年3月末現在、当社に資料請求を頂き契約に至らなかった潜在顧客数は約65万人にのぼっております。これらのデータは、年齢、家族構成、保険商品志向など貴重な顧客属性を含んでおります。現在多くの保険会社が当社のデータベースの活用によるテストマーケティングや潜在顧客に対して、極めて強い関心を持っております。当社ではこのデータベースに対し、引続きデータの蓄積と分析の精密化を図り、ダイレクトメールの拡充などの有効活用を行ってまいります。

顧客満足の一層の拡大

当社の基本ポリシーである顧客との「One To One Communication」を推進するために、引続き顧客の利便性を追求するとともに、心のかもったきめ細かいサービスを目指して顧客満足度を高めてゆきたいと考えております。

・ 商品ポートフォリオの見直し

当社の主力取扱商品は、アメリカンファミリー生命保険会社およびアリコジャパンの2社の商品が多数を占めております。それはこの2社が、当社の顧客ニーズと当社のダイレクトマーケティングという事業特性に合致した商品を提供し、他方当社に対する支援体制を維持して頂いた結果であり、今後においても当社の顧客のニーズに的確に応じ続ける限りにおいて、当社の主力取扱商品であり続けると考えられます。ただ、より多くの保険会社が市場ニーズをめぐって競争発展し切磋琢磨することは、消費者の利益に繋がるだけでなく、当社にとっても取扱商品の多様化は経営の安全性の観点からも利益のあるところであります。

当社は、保険の「ワンストップ代理店」を目標に、保険会社の信用力、保険財務力格付け、商品の人気度等に注意を払いつつ、安全性の高い保険会社の保険商品であり、かつ消費者のニーズに合った商品をラインナップの中へ積極的に組み入れてまいります。

・データベースを活用した追加商品の提案

前述の顧客データベースを活用して、他社商品の提案や追加商品の提案を行ない、望まれる商品を適時に提案できることも、顧客満足を満たす重要な施策であり、これら追加商品の提案などにより、ライフタイムバリュー（顧客当りの生涯価値）の最大化を目標として推進いたします。

・情報誌の提供準備と顧客インセンティブ制の検討

顧客に当社をより認知して頂き、当社の真の支持者になって頂けるよう、会員向け情報誌（アドクリプレス）を拡充するとともに、福利厚生を含む生活者応援プログラムを提供する会員組織「アドクリくらぶ」を創設しており、今後も顧客のインセンティブにつながる仕組みの導入を検討してまいります。

・保全業務の強化

せっかく契約して頂いたにもかかわらず、諸般の事情や不注意などから契約が失効に至る場合もあります。当社は、契約の保全についても緻密な対応を実施し、顧客それぞれの事情に応じた問題解決と満足を得て頂けるよう、社員の知識の醸成と業務システムの構築を図ってまいります。

経営基盤の強化と組織拡充

・収益率の向上

当社の基本的な収益構造は、獲得した保険契約から得られる手数料収入に対する募集費用をどれだけ低減できるかに依存します。プロモーション効率を高めるための広告媒体の内容と紙面デザイン両面での工夫に加え、保険会社との共同広告の推進、さらにスケールメリットを生かしたコスト削減、より効率性の高いプロモーション媒体の開発などにより、一層の契約獲得費用の低減に注力してまいります。

・優秀な人材の確保

今後の当社の発展は、ひとえに優秀な人材の採用と育成にかかっております。経営を担って行ける人材を外部からも積極的に採用すると共に、人材育成システムの構築と内部管理体制の強化を図ってまいります。

・システム投資

当社の企業力の源泉は、個々の社員の営業能力や保険代理業全般にわたる個人的管理能力に依存せず、プロモーションの企画実施から申込書の保険会社への取次ぎ、更には契約の保全に至る全ての業務を、分業と組織対応によって実施しているところにあります。この組織対応の基盤となっているものが、顧客管理を中心としたコンピューターシステムであり、そのシステムの能力が、当社の更なる発展を支えるキーになることは否定できません。

顧客ならびに契約者の利便性を追求し、情報系業務面での充実を実現させた第4世代システムを、平成15年4月から稼働させています。この第4世代システムは、将来のデータ量の加速度的増大にも対応できるよう設計しております。

また、当社のビジネスモデルの根幹をなすポスティングについて、内容をより高度化し科学的な分析・管理手法を持ち込むことで、ポスティングの効果と効率を永続的に高めつづけていくことを目的としたシステムや、日々拡大している当社の顧客データベースを有効活用し、データベースマーケティングに基づくダイレクトメールの効率化を目的としたシステムの開発・構築に着手しております。

・コンプライアンスの強化

保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を保持するうえで大変重要な要素となります。特に顧客情報の取扱いについては、顧客のプライバシー保護等の観点から、慎重かつ厳密な管理が望まれるところであります。違法行為や反社会的行為によって、顧客や投資家などの信用を失うことがないように、法令・諸規則についての教育を徹底し、社会の公器に相応しい企業文化を醸成して行くと共に、社内規則やマニュアルの徹底した整備を図ることによって、常にコンプライアンスの強化を目指してまいります。

（6）コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築・機構改革を重要課題と認識し、取り組んでおります。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

意思決定機構

当社では経営の透明性と経営のスピードアップのため、商法上の意思決定機関である定時株主総会（毎年12月開催）と取締役会（毎月1回開催）にとどまらず、取締役、執行役員、監査役が出席する経営会議を週一度開催しております。

執行役員制度の導入

経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のさらなるスピードアップと責任の明確化を図るため、平成14年12月20日付にて執行役員制度を導入いたしました。

執行役員制度の導入により、意思決定の精度向上と迅速化に寄与しております。

内部監査体制の状況

当社は、業務活動および諸制度を独自の立場から評価・牽制することによって、その合理性および効率性を向上するべく、内部監査課を設置しております。内部監査課は、当社各部門並びに子会社に対して業務監査、会計監査、経営監査の観点から年度計画に則った内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費及び企業の設備投資は低迷したまま推移しており、金融機関の不良債権問題や不透明な世界情勢と相俟って、デフレスパイラルの出口は一向に見えてきません。

そのような環境の中、当社グループを取り巻く経営環境は、国内生命保険会社の第三分野保険（入院保険、がん保険、傷害保険等）への参入、さらに本年4月より改定された健康保険被保険者本人の医療費3割負担への引き上げ等もあり、第三分野保険についてのマスコミ報道が相次ぐなど、第三分野保険は、より安価な保険料で適切な保障が得られる保険としての認知がすすみ、引き続きフォローの風が吹いていると認識いたしております。

当中間期における新規の保険申込件数は25,514件（前年同期比159.6%）となり、大幅に増加しております。また、当中間期末の保有契約件数も千趣会グループからの移管契約も含め87,871件となり、平成14年9月末に対し36,721件、71.8%の大幅増加となりました。

この結果、当会計年度の連結ベースでの営業収益は1,406百万円（計画対比108.2%）、営業損失133百万円、経常損失140百万円（計画対比40百万円の改善）、当期純損失82百万円（計画対比23百万円の改善）となり、それぞれ公表しております業績予想を上回りました。

（唯一の連結子会社である株式会社アドバンスメディアマーケティングが平成14年6月6日設立のため、前中間期は連結ベースの決算を行っておりません。）

因みに、当社単体ベースの当中間期の経営成績は、以下のとおり大幅な増収となりました。

営業収益 677百万円（対前期比191.5%）

営業損失 270百万円

経常損失 153百万円

当期純損失 91百万円

(通期の見通し)

既存事業としては、効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の導入、

保険会社および取扱い保険商品の拡充等により保険通販マーケットでのシェア拡大を目指すと共に、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化を計画しています。

また、新規事業として、他社との提携による個人対面販売、ITビジネス、カードビジネスに着手しており、保険代理店事業のM&Aも含めた次なる成長戦略を積極的に展開してまいります。

通期につきましては、連結ベースで期首予想通り以下の業績を見込んでおり、今期において累損を解消できる予定です。

営業収益 2,600百万円（対前期比252.4%）

経常利益 310百万円（対前期比382.7%）

当期純利益 180百万円（対前期比400.0%）

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、無形固定資産への旺盛な先行投資があったものの、積極的な資金調達により、期首残高に比べ63百万円増加し、210百万円となりました。

当中間連結会計期間中における各キャッシュフローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は173百万円となりました。

これは、仕入債務の増加190百万円等があったものの、税引前中間純損失140百万円、売上債権の増加314百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は1,213百万円となりました。

これは、千趣会ゼネラルサービス株式会社より、生命保険および損害保険の保険代理店事業の営業を譲受した事による営業権への投資、また、本営業譲受に伴い、株式会社千趣会の会員顧客に対し、当社が独占的に保険募集に係るプロモーションを行う業務提携契約による広告実施権への投資、さらにはプロモーションの企画・実施・分析、保険契約の募集と保全に至る全ての顧客管理業務を中心としたコンピューターシステムへの投資等を行ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は1,450百万円となりました。

これは、主に長期借入金による調達を行ったことによるものです。

なお、当期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年比較を行っておりません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		181,816		118,320	
2. 受取手形及び売掛金		482,918		168,624	
3. 有価証券		30,054		30,049	
4. 繰延税金資産		141,233		110,219	
5. その他	4	67,036		17,063	
貸倒引当金		1,590		190	
流動資産合計		901,469	40.8	444,086	78.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1	7,047		7,253	
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		259,272		-	
2. 広告実施権		726,856		-	
3. その他		176,236		10,187	
無形固定資産合計		1,162,364		10,187	
(3) 投資その他の資産		128,077		93,375	
固定資産合計		1,297,489	58.7	110,816	19.5
繰延資産		11,269	0.5	12,811	2.3
資産合計		2,210,227	100.0	567,714	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		202,627		12,241	
2. 未払金		127,416		9,788	
3. 短期借入金		128,000		-	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		219,960		-	
5. 賞与引当金		14,316		11,198	
6. その他	4	35,804		26,897	
流動負債合計		728,124	32.9	60,125	10.6
固定負債					
1. 社債		80,000		17,000	
2. 長期借入金		855,050		-	
3. 長期未払金		138,937		1,040	
4. 退職給付引当金		1,661		178	
固定負債合計		1,075,648	48.7	18,218	3.2
負債合計		1,803,772	81.6	78,344	13.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		-	-	335,600	59.1
資本準備金		-	-	313,930	55.3
欠損金		-	-	160,160	28.2
資本合計		-	-	489,369	86.2
資本金		335,600	15.2	-	-
資本剰余金		313,930	14.2	-	-
利益剰余金		243,074	11.0	-	-
資本合計		406,455	18.4	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		2,210,227	100.0	567,714	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	1		1,406,235	100.0	1,030,208	100.0
売上原価	2		652,482	46.4	113,294	11.0
売上総利益			753,752	53.6	916,913	89.0
販売費及び一般管理費	3		886,792	63.1	815,125	79.1
営業利益又は営業損失()			133,040	9.5	101,788	9.9
営業外収益						
1. 受取利息		8			76	
2. その他		4,912	4,920	0.4	9,504	0.9
営業外費用						
1. 支払利息		9,118			1,605	
2. 新株発行費償却		3,275			7,201	
3. 上場関連費用		-			21,026	
4. その他		355	12,750	0.9	79	2.9
経常利益又は経常損失()			140,869	10.0	81,457	7.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		41			-	
2. 車両売却益		-	41	0.0	76	0.0
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益			140,828	10.0	81,533	7.9
法人税、住民税及び事業税		4,832			819	
法人税等調整額		62,747	57,914	4.1	35,041	3.5
中間純損失()又は 当期純利益			82,914	5.9	45,673	4.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		-		205,833
中間(当期)純利益		-		45,673
欠損金中間期末(期末)残高		-		160,160
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		313,930		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		313,930		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		160,160		-
利益剰余金減少高				
1. 中間(当期)純損失	82,914	82,914		-
利益剰余金中間期末(期末)残高		243,074		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失() 又は当期純利益		140,828	81,533
減価償却費		60,657	3,225
繰延資産償却額		3,622	7,280
賞与引当金の増加額		3,118	4,418
退職給付引当金の増減額		1,483	106
貸倒引当金の増加額		1,399	99
受取利息及び受取配当金		8	76
支払利息		9,118	1,605
有形固定資産売却益		-	76
売上債権の増加額		314,294	110,051
その他流動資産の増加額		47,710	7,858
仕入債務の増減額		190,385	48,964
その他流動負債の増加額		74,291	24,247
小計		158,765	44,722
利息及び配当金の受取額		8	60
利息の支払額		14,053	1,493
法人税等の支払額		773	392
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,583	45,762
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300	600
有形固定資産の取得による支出		822	1,957
有形固定資産の売却による収入		-	120
無形固定資産の取得による支出		1,211,806	7,726
その他投資の取得による支出		356	53,989
その他投資の売却による収入		-	700
繰延資産の取得による支出		-	18,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,213,285	82,234
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		260,000	-
短期借入金の返済による支出		132,000	-
長期借入れによる収入		1,100,000	-
長期借入金の返済による支出		24,990	-
社債の発行による収入		80,000	-
社債の償還による支出		17,000	1,000
長期(割賦)未払金の発生による収入		194,409	994
長期(割賦)未払金の返済による支出		8,268	1,941
株式の発行による収入		-	148,000
その他の支出		2,080	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,450,070	146,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		63,201	18,055
現金及び現金同等物の期首残高		146,969	128,913
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		210,170	146,969

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケティング なお、株式会社アドバンスメディアマーケティングは平成14年6月6日の設立出資により連結子会社となりました。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法の規定による期間内での均等償却、その他については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権 10年 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ア 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>イ 無形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ア 新株発行費 同 左</p> <p>イ 社債発行費 同 左</p>

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同 左</p> <p>イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、期末退職給付の見込額を計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追加情報

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,694千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>3.保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、子会社の仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5.当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	40,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,666千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務 同 左</p> <p>3.保証債務 同 左</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
当座貸越極度額	100,000千円						
借入実行残高	60,000千円						
差引額	40,000千円						

(中間連結損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕</p>																								
<p>1 売上高のうち、保険代理店事業に係る手数料収入は、677,497千円、広告代理店事業に係る広告料収入は、728,737千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">372,643千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">114,334</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> <tr> <td>報酬給与</td> <td style="text-align: right;">144,922</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,316</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> </table>	広告宣伝費	372,643千円	通信費	114,334	貸倒引当金繰入額	1,440	報酬給与	144,922	賞与引当金繰入額	14,316	退職給付引当金繰入額	1,483	<p>1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、913,432千円、広告料収入は、116,776千円であります。</p> <p>2 すべて外注費であります。</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">304,594千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">65,663</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>報酬給与</td> <td style="text-align: right;">214,734</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,198</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> </table>	広告宣伝費	304,594千円	通信費	65,663	貸倒引当金繰入額	99	報酬給与	214,734	賞与引当金繰入額	11,198	退職給付引当金繰入額	236
広告宣伝費	372,643千円																								
通信費	114,334																								
貸倒引当金繰入額	1,440																								
報酬給与	144,922																								
賞与引当金繰入額	14,316																								
退職給付引当金繰入額	1,483																								
広告宣伝費	304,594千円																								
通信費	65,663																								
貸倒引当金繰入額	99																								
報酬給与	214,734																								
賞与引当金繰入額	11,198																								
退職給付引当金繰入額	236																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 181,816	現金及び預金勘定 118,320
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,400
有価証券 30,054	有価証券 30,049
現金及び現金同等物 210,170	現金及び現金同等物 146,969

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>3,599</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,131</td> <td>18,604</td> <td>66,527</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,095</td> <td>4,594</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,407</td> <td>26,798</td> <td>73,608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	3,599	580	工具器具備品	85,131	18,604	66,527	ソフトウェア	11,095	4,594	6,500	合計	100,407	26,798	73,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,179</td> <td>2,902</td> <td>1,277</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>49,899</td> <td>11,146</td> <td>38,752</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,765</td> <td>3,527</td> <td>6,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,844</td> <td>17,576</td> <td>46,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,179	2,902	1,277	工具器具備品	49,899	11,146	38,752	ソフトウェア	9,765	3,527	6,238	合計	63,844	17,576	46,268
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	4,179	3,599	580																																														
工具器具備品	85,131	18,604	66,527																																														
ソフトウェア	11,095	4,594	6,500																																														
合計	100,407	26,798	73,608																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車両運搬具	4,179	2,902	1,277																																														
工具器具備品	49,899	11,146	38,752																																														
ソフトウェア	9,765	3,527	6,238																																														
合計	63,844	17,576	46,268																																														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 19,572千円	1年内 13,211千円																																																
1年超 55,112千円	1年超 34,006千円																																																
合計 74,685千円	合計 47,218千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 9,686千円	支払リース料 13,922千円																																																
減価償却費相当額 9,221千円	減価償却費相当額 12,863千円																																																
支払利息相当額 634千円	支払利息相当額 945千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(単位:千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	30,054
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,800

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(単位:千円)
(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	
投資信託受益証券	30,049
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,800

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(平成15年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	保険代理店事業	広告代理店事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	677,497	728,737	1,406,235	-	1,406,235
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	424,852	424,852	(424,852)	-
計	677,497	1,153,590	1,831,088	(424,852)	1,406,235
営業費用	947,900	1,140,471	2,088,371	(549,096)	1,539,275
営業利益(又は営業損失)	270,402	13,118	257,283	124,243	133,040

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告代理店事業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

なお、当中間連結会計期間より、事業内容をよりの確に表現するため、事業の種類別セグメントの名称を変更いたしております。

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	保険代理店業	広 告 業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	913,432	116,776	1,030,208	-	1,030,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	14,116	14,116	(14,116)	-
計	913,432	130,892	1,044,324	(14,116)	1,030,208
営業費用	815,012	130,550	945,562	(17,142)	928,419
営業利益(又は営業損失)	98,420	342	98,762	3,026	101,788

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店業 生命保険および損害保険の代理店業。

広告業 ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱いおよび企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 9,742円45銭	1株当たり純資産額 11,729円85銭
1株当たり中間純損失 1,987円39銭	1株当たり当期純利益 1,157円06銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権等の残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行しておらず、また、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、権利行使期間が未到来のため、記載しておりません。</p>

- (注) 1. 平成14年3月16日付をもって、普通株式1株を20株に分割しております。
 なお、前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益又は純損失	82,914千円	-
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失	82,914千円	-
期中平均株式数	41,720株	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション 新株予約権 5,123個 旧商法280条ノ19の規定に基づくストックオプション 普通株式 1,662株	-

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕
該当事項はありません。	平成14年12月16日千趣会ゼネラルサービス株式会社との間で、同社と契約のある保険会社との保険代理店契約に基づく保険代理店事業を、当社が営業譲受けする旨の基本合意をいたしました。譲受け財産は当該事業に係る営業権であり、当該事業に従事している千趣会ゼネラルサービス株式会社の従業員との雇用関係は承継いたしません。なお、当該譲受けの損益に与える影響につきましては、現在のところ未確定であります。

(2) その他

該当事項はありません。